はじめに

私ども近計システムグループは、創業以来55年間にわたり、幅広く技術開発力を磨き、お客様に選ばれ続けることを旨として事業を継続してまいりました。

社長にも掲げておりますとおり、『人』に重きをおき、『社会』に貢献するという理念は、
これまでもこれからも不変のものと考えており、この考えを礎として前進してまいります。

一方、近計システムグループをとりまく事業環境は、急激な変化の真っただ中にあります。
未曾有の自然災害が国民の生活をおびやかしている状況下、2016年4月には、電力小売全面自由化が実施され、
2020年4月には一般送配電事業の法的分離が実施される見込みです。
これらの環境変化は、近計システムグループにとって過去に例を見ない急激な波ではありませんが、
この波をお客さまからの新たな創造課題ととらえ、
更なる成長の方向性をステークホルダーの皆さまにわかりやすい形でお知らせするため

近計システム『近計システム10年ビジョン：2027』を策定しました。
近計システムグループは計測・監視技術で国内のみならずグローバルな視点から
膨大かつ重要な社会インフラを『支える』ことにより安心・安全をご提供し続けることを使命とし、
社会の発展に貢献し社員ならびにその家族が幸せを享受できる企業を目指してまいります。

2017年12月 株式会社近計システム

代表取締役 長澤 隆士
2027年ビジョン
創造性の高いコア技術と幅広い技術領域を集結して、グローバルな市場・分野で社会貢献できる企業を目指す。

Global Contribution to Society

2027年ビジョンの行動指針
成長し続けることにより、強い事業基盤と近計ブランドを確立し、ステークホルダーにとっての価値向上と全社員の幸福を追求する。

近計スピリッツ
経営理念
- 技術の向上をもって社会に貢献し、社業の発展と社員の幸福をはかる。
- 仕事に自信と誇りをもって社会に貢献し、社業の発展と社員の幸福をはかる。

成長エンジン
技術向上への取り組み
- 社業発展への取組み
- 社員の幸福への取り組み
2027年ビジョンへの取り組み

INNOVATION
技術の向上をもって社会に貢献する

CHALLENGE
社業の発展をはかる

HAPPINESS
社員の幸福をはかる

相互作用で達成をめざす
2027年ビジョンと技術マップ

コア技術

- 品質向上
- 先端技術の応用・組み込み技術
- 低消費電力設計・低コスト・小型化設計
- 多種センサの応用技術
- 電力システムデータ総合分析検索技術の向上
- 生産性向上
- 電力設備劣化診断技術の向上
- 電力品質監視技術の向上
- 故障点検定、原因推定技術の向上

バリュー・フォー・マネー向上
品質の向上
お客様に感動していただける製品品質の実現
お客様に安心していただけるサービスの提供

生産性の向上
製品のプラットフォーム化（共通化・シンプル化）を推進
生産性アップによる短納期の実現

バリューフォーマネーの向上
製品の品質と性能の維持・向上を図り、製品価値のアップを実現
少子化が続く社会への対処として、
自動化・省力化できる製品・ソリューションを提供
社業発展への取り組み

パワーグリッドの電力品質維持向上に貢献

パワーグリッド設備の保全支援強化とコストダウンに貢献

東南アジア～西アジア市場の拡大

最新技術を取り入れた新製品開発

セキュリティ事業の拡大

防災・減災事業の拡大

近計システム10年ビジョン 10-year vision 2027
新たな技術を
新しい事業へ

コア技術と
オリジナリティの
融合により、
社会へ新たな価値を
提供する

防災・減災
事業の拡大

広域モニタリングによる
災害時調査や災害予測・
対策サービスの提供をめざす

セキュリティ
事業の拡大

先端技術を取り入れた
製品提供と
グローバル展開をめざす

最新技術を
取り入れた
新製品開発

既存のコア技術を応用し、
新技術・新事業・新分野に
挑戦する
社員の幸福への取り組み

「近計らしさ」の確立・強化
半世紀以上にわたり培ってきた企業風土を継承しつつ、さらに強化し、社員の行動規範、心の拡りどころとする。

社員が働きやすい就業環境の整備
ライフステージに応じて生活ニーズが変化するなか、安定した生活が送れる就業環境を実現する。

近計システムは社員が幸福な企業を目指す
近計らしさの確立・強化

お客様志向
お客様さま利益を第一に考え、
より柔軟・迅速に意思決定・行動する組織体制・風土を築く

プロフェッショナル志向
「こだわり」をもった匠の心を育む
(設計、ものづくり、品質へのこだわり)

学習する組織
社員の自由な発想や行動が、組織に新たな知識(資産)をもたらす

円滑なコミュニケーション
「少数精鋭」に基づく人員構成の利点を生かし、
職場内の上下・左右を始め、部門間的・にも情報発信・受信を行う
Many thanks!